

# 日本株好配当ファンド(年2回決算型)

## <愛称 配当名人>

追加型投信/国内/株式

### 交付運用報告書

第18期(決算日2025年7月22日)

作成対象期間(2025年1月21日~2025年7月22日)

第18期末(2025年7月22日)	
基準価額	14,946円
純資産総額	11,170百万円
第18期	
騰落率	6.1%
分配金(税込み)合計	560円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株好配当ファンド(年2回決算型)」は2025年7月22日に第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として「日本株好配当マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」から該当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

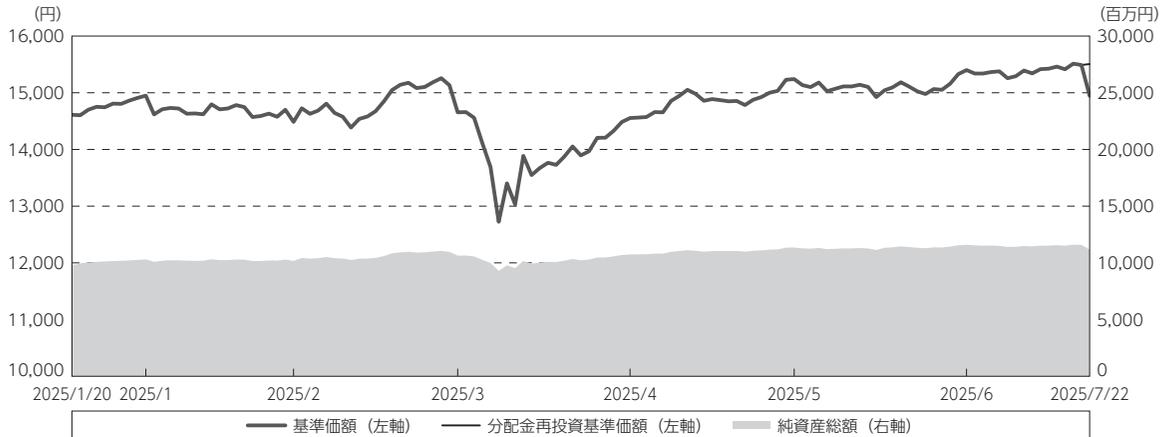
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2025年1月21日～2025年7月22日)



期首：14,611円

期末：14,946円 (既払分配金(税込み)：560円)

騰落率： 6.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において14,946円となり、期首比6.1% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。

なお、期中に分配金560円(税込み)をお支払いしました。

## (プラス要因)

- ・米国の関税政策に対する過度な懸念の後退と貿易交渉進展への期待
- ・欧米株式市場の上昇
- ・AI関連投資の拡大期待

## (マイナス要因)

- ・米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する懸念の高まり
- ・円高米ドル安の進行
- ・米国による対中半導体規制強化

## 1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2025年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.574	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 41)	(0.276)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 41)	(0.276)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.126	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 19)	(0.126)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	104	0.703	
期中の平均基準価額は、14,880円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

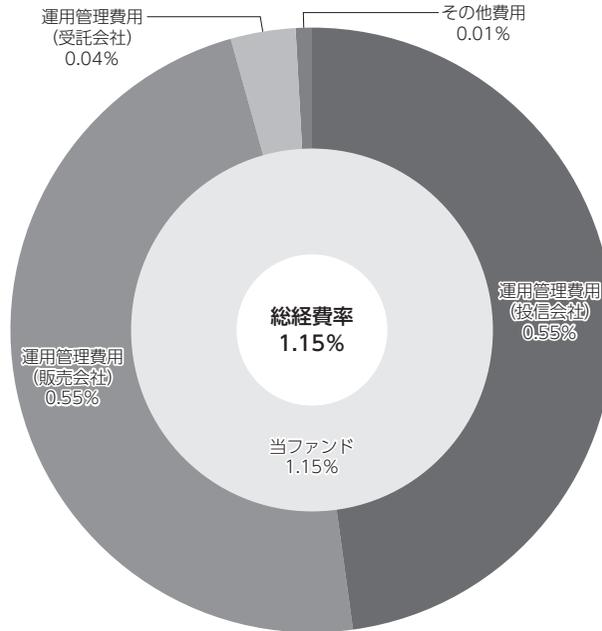
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

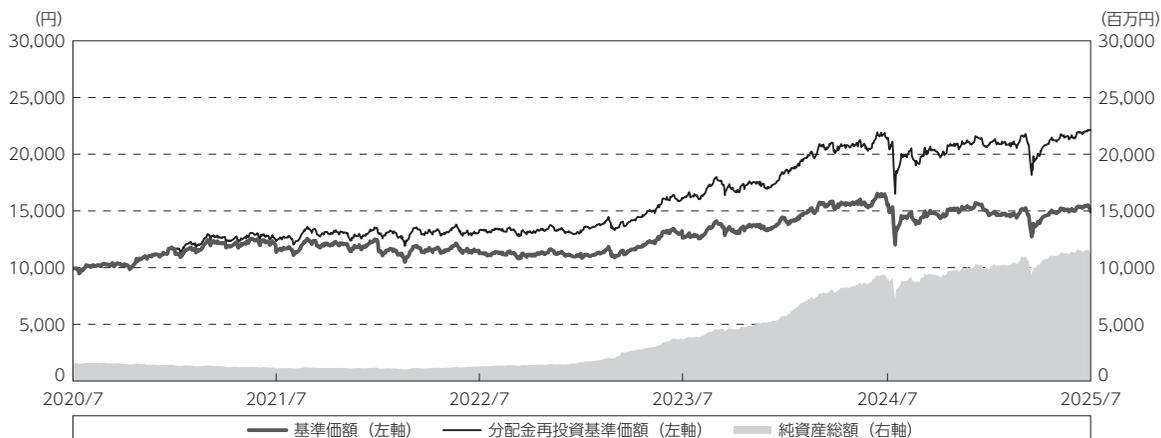
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月20日～2025年7月22日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日	2024年7月22日 決算日	2025年7月22日 決算日
基準価額 (円)	9,961	11,367	11,247	12,619	15,504	14,946
期間分配金合計(税込み) (円)	—	920	1,020	920	1,120	1,120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.6	8.0	21.1	32.4	3.8
純資産総額 (百万円)	1,583	1,097	1,269	3,600	8,872	11,170

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

**投資環境**

(2025年1月21日～2025年7月22日)

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2025年3月中旬にかけては、米国による対中半導体規制強化や中国発の生成AIに対する警戒感の高まり、トランプ米国大統領の関税政策への警戒感などを受け、日経平均株価は一時35,900円台まで下落しました。その後持ち直す局面があったものの、4月上旬にかけてはトランプ米国大統領による輸入自動車関税や相互関税の発表を受けて、世界経済の先行き不透明感の高まりや企業業績の悪化懸念、貿易戦争拡大への懸念などからリスク回避の動きが強まり、日経平均株価は一時30,700円台まで急落しました。6月下旬にかけては、トランプ米国大統領が相互関税の上乗せ部分について、一部の国・地域は90日間停止すると発表したことに加え、主要企業の決算発表を通じて米国の関税による影響への懸念が和らいだことや米中間の緊張緩和に向けた動き、AI関連投資の拡大期待などを受けて持ち直しの動きとなり、日経平均株価は一時40,800円台まで上昇しました。期末にかけては日米貿易交渉の難航などを背景に利益確定売りが優勢となり、39,700円台で期を終えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2025年1月21日～2025年7月22日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

**(日本株好配当マザーファンド)**

当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

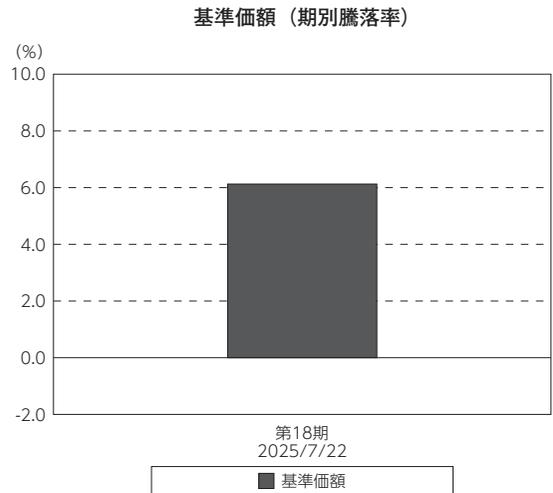
業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し建設業や保険業などのウエイトを高位とした一方、その他製品などを低位としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月21日～2025年7月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

## 分配金

(2025年1月21日～2025年7月22日)

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり560円(税込み)としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2025年1月21日～ 2025年7月22日
当期分配金	560
(対基準価額比率)	3.612%
当期の収益	560
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,946

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

### (日本株好配当マザーファンド)

日米間の関税交渉が合意に至り、輸出企業を中心に事業環境の先行き不透明感が足元で後退していません。またEU（欧州連合）なども米国と合意に至るなど、米国の関税政策を巡る世界的な不透明感が徐々に後退しつつあります。こうした貿易交渉の進展は国内株式市場の下支え要因になると考えますが、日本を含めた各国と米国の合意の内容や各種関税が個々の企業の業績に与える影響について、今後より慎重に見極めていく必要があると考えます。また、米国と各国の合意が継続性を保つのかについても、注視していく必要があるでしょう。国内については先の参議院選挙の結果を受けた政局・政策の動向や、日米合意を受けた日銀の金融政策のスタンスが注目されます。また米国については引き続き、経済や金融政策に対する関税政策の影響を見定めていく必要があるでしょう。中国については米国との貿易交渉が継続しており、米中対立の後退につながるような合意に至るかが注目されます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

## お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更をいたしました。  
(変更日：2025年4月1日)

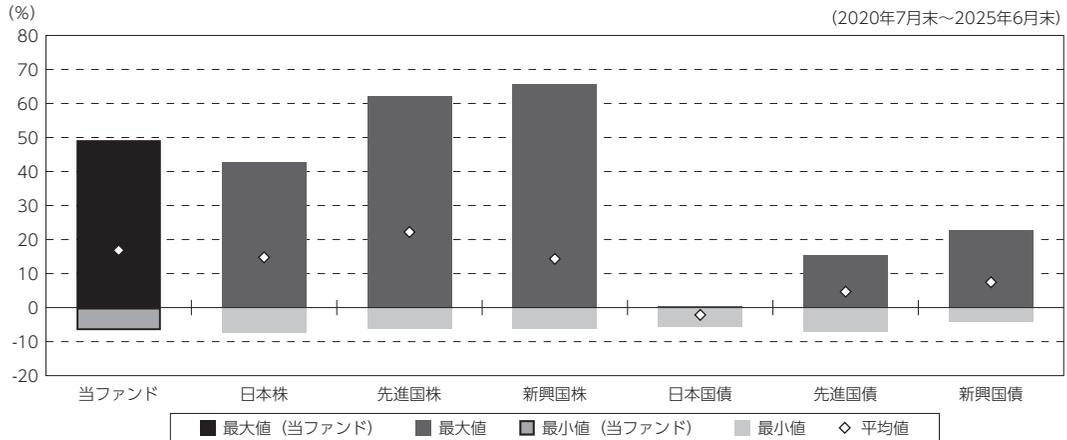
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド (年2回決算型)	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として「日本株好配当マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.2	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 6.6	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	16.8	14.8	22.2	14.3	△ 2.2	4.7	7.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2025年7月22日現在)

## ○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
日本株好配当マザーファンド	% 104.5
組入銘柄数	1銘柄

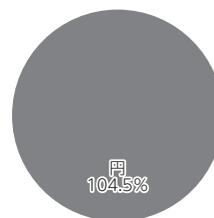
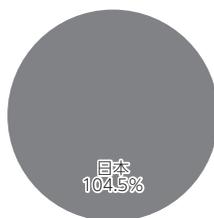
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

## ○資産別配分

## ○国別配分

## ○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

## 純資産等

項目	第18期末
	2025年7月22日
純資産総額	11,170,132,744円
受益権総口数	7,473,493,317口
1万口当たり基準価額	14,946円

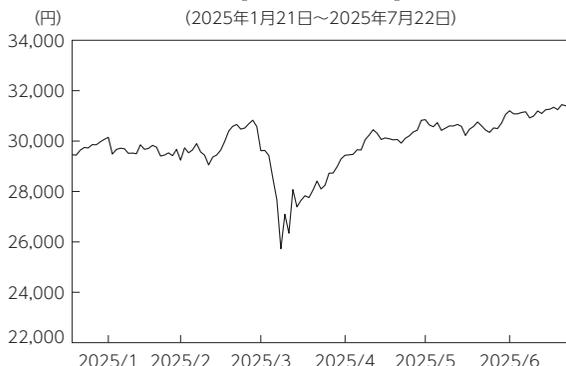
(注) 期中における追加設定元本額は1,254,043,431円、同解約元本額は456,951,636円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本株好配当マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2025年1月21日～2025年7月22日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月21日～2025年7月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	38 (38)	0.125 (0.125)
合 計	38	0.125
期中の平均基準価額は、30,083円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

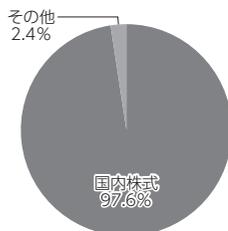
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.7%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.8%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.5%
4 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.0%
5 NTT	情報・通信業	円	日本	2.0%
6 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.9%
7 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.8%
8 ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	1.8%
9 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	1.6%
10 三菱商事	卸売業	円	日本	1.6%
組入銘柄数	134銘柄			

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

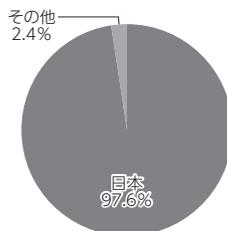
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

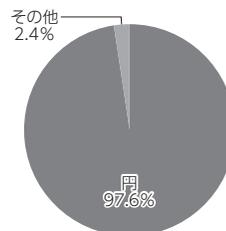
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注4) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年7月22日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**  
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**  
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**  
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**  
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**  
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**  
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

### <重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstar インデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」と言います）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstarグループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstar インデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。